備える 3.11から 災前の策　第139回

高知県黒潮町、津波防災の今

「命の塔」どう生かす

最大津波高三四・四㍍―。内閣府が二〇一二年三月末に示した南海トラフ巨大地震による津波の高さの想定で、高知県黒潮町は全国にその名を知られるようになった。公表から五年。津波避難タワーや避難誘導看板の設置を終えた地元では、対策はいかにハードを有効に使うかのソフト面に移っていた。津波の「犠牲者ゼロ」を目標に取り組みを進める、黒潮町の今を探った。

（塚田真裕）

夜間、要援護者向け… 訓練重ね意識改革

㊤22㍍の高さがある佐賀地区の津波避難タワー　㊦「命の塔」と呼ぶ佐賀地区の津波避難タワーに立つ吉本幸さん。後方には以前の避難場所だった高台へ通じる階段が見える＝いずれも高知県黒潮町で

■「とにかく動く」

「『命の塔』と名付けました」。黒潮町の東側、旧佐賀町（佐賀地区）にある浜町地区の区長、吉本幸さん（八二）が指さす。土佐くろしお鉄道の土佐佐賀駅から東に二百㍍。住宅街に立つ、高さ二十二㍍の津波避難タワーがひときわ目立つ。町が六基を計画した中で、四月に完成した最後の塔だ。五階建てで、津波の想定浸水深一八㍍を四㍍上回る。災害時には二百三十人を収容できる。

浜町地区には百五十世帯四百二十人が暮らす。六十五歳以上が四割。その上、収入源のカツオ漁に繰り出す船員は年間十カ月を船上で過ごすため、災害時に力となる若者がいる時間は短い。

これまで避難は高台に上る計画だったが、十五〜二十分もかかる上、階段を歩いて上るしかない。多くのお年寄りは避難を諦め「津波が来たら私らを置いて逃げろ」と言っていた。それが、四月二日の避難訓練では、住民の三分の一近くの百三十三人が参加するまでになった。

広島県
香川県
徳島県
愛媛県
高知県
黒潮町
N

住民の意識を変えたのは、タワーの建設だけではない。吉本さんは「いろいろな避難訓練を繰り返した」と明かす。午後七時スタートの夜間訓練や、一人で避難が難しい要援護者を対象に、自宅の寝床から軒先まで出る訓練もした。自主防災会のメンバーが「玄関近くに転倒しそうな家具は」「部屋の扉の開き方は」など二十項目をチェックして一軒一軒回った。

「動くことが大事。その姿勢を見せれば住民もついてきてくれる」と手応えを感じている。タワーの落成式には二百五十人が参加。今後も「『命の塔』への避難訓練を重ねたい」と話す。

> **高知県黒潮町**　2006年、佐賀町と大方町が合併して発足。人口は2017年3月末時点で1万1559人。海岸線の長さが35キロの海に囲まれた町。昨年11月には、安政南海地震にちなんだ「世界津波の日（11月5日）」の制定を記念し、30カ国の高校生が地震・津波の脅威と防災の取り組みを学ぶサミットが開かれた。

■工夫

土佐佐賀駅から西へ十七キロ。旧大方町町地区の津波避難タワーがそびえる。実は高さ十六㍍のデッキに立ってみても、松林に遮られて海岸線は見えない。町地区の防災責任者久保田幸秀さん（六〇）は「あの松林を突き破って津波が来ると思うと、ぞっとしますよ」と視線を向ける。

タワーができたのが一四年三月。高台の避難所までは、健康な久保田さんの足でも十分ほどかかった。細い道路に住宅が並び、家屋の倒壊で道がふさがれる可能性もあった。「タワーのおかげで、住民が諦めずに助かる方法を模索しだした」と話す。

タワーを生かす取り組みが始まった。「緊急時に荷物を背負って、お年寄りの手を引いて避難できるだろうか」。そんな住民の声を受け、町地区では昨年五月、全四十五世帯に同じサイズの箱を配布。薬や眼鏡など災害時に必要な物を詰め、あらかじめデッキ内の倉庫に入れておくことにした。タワーの前に住む久保田さんが鍵を管理し、入れ替えも随時行っている。

町地区の各世帯から預かった災害用物資の箱を整える久保田幸秀さん

「工夫してできることは何でもやりたい」。目指すのは災害死ゼロだ。

ハード充実、次はソフト

知恵絞る行政 備蓄缶詰PRも

内閣府の発表から五年。黒潮町ではハード、ソフトの両面でさまざまな取り組みを進めた。

まず設けたのが、職員の地域担当制。教育部局も含め、町職員二百人が出身の各地区の防災担当になり、地域ごとに防災ワークショップを開いてきた。

町の動きに住民も反応した。世帯ごとに避難経路や手段をまとめた「戸別避難カルテ」を作成。二〇一四年一月には、津波の浸水が想定される三千八百世帯すべてのカルテをそろえた。

ハード面の整備は国や県の補助を受け、町の予算も増やして進めた。町の一般会計当初予算の規模は従来八十億円程度。これを百十億〜百二十億円に増やし、津波避難タワーや避難道、避難広場の整備を一気に進めた。避難誘導看板は千枚を設置した。

町情報防災課の徳広誠司課長は「かなりのスピードで進め、避難困難地域はほぼ解消された」と胸を張る。「一定のハード面は整った。これからは、いかにそこへ逃げるか、というソフト面の対策に力を入れたい」と話す。

最大津波高34.4㍍をPRの材料にする缶詰

「最大津波高三四・四㍍の町」の知名度を逆手に、産業や観光に生かす試みも。一四年三月には町の第三セクターが運営する缶詰製作所を設置。備蓄用の缶詰に加え、地産のウナギやカツオを使い「四万十うなぎひつまぶし」や「カツオdeオリーブ」など味にこだわった商品も製造している。町のNPO法人が砂浜を舞台に作品展などを催す「砂浜美術館」では、防災学習プログラムを企画するなど観光面にも力を入れる。

住民の危機感 大切

愛知工科大・板宮朋基准教授

二〇一二年から十回ほど高知県黒潮町を訪れ、避難支援のスマートフォン用アプリを作った。同町は南海トラフ巨大地震で想定される最大津波高が三四・四㍍という逆境をばねに、日本一の防災対策を目指している。三四・四㍍という数字をブランド化し、街づくりと一体化して防災対策を進めた。置かれた状況は違うが、南海トラフ巨大地震に備え、私たちも見習うべきところは多い。

黒潮町が早急に対策を取れたのは、地方都市ならではの「顔の見える関係」があったから。役場も熱心に対策を進め「あの人が、あれだけやっているんだから」と情も働いたのではないか。

災害への備えは、住民がわが事として危機感を持つことが大事だ。だが、そう言われてもピンとこないところはあるだろう。最近東海地方で大きな地震がなく、南海トラフ巨大地震も一時期は危機感を持って言われたが、それも薄れつつある。

人間は体験したことがないことには、危機感を持てない。津波の疑似被災体験をできるVR（仮想現実）を開発したが、例えばこうした手段を使い、体験イベントを重ねていくことが大切だ。

「備える」は毎月第一月曜日に掲載予定。次回は六月五日です。

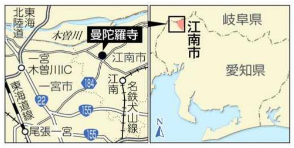
歴史に学ぶ ⑩

屋根に残る「濃尾」の記録

美濃、尾張地方で一八九一（明治二十四）年に発生し、七千人以上が亡くなった濃尾地震。隣接の公園がフジの名所として知られる愛知県江南市の曼陀羅寺（前飛保町）では正堂が半壊。被災後に造った屋根頂上の「箱棟」と呼ばれる部分の木材に、被害の様子が書き残されている。

「明治二十四年十月二十八日午前六時、未曽有の大地震に遭遇し、庫裏、玄関、塔頭などが一気に倒壊した。半ば倒れて残ったのは、本堂（正堂）、曼陀羅堂、唐門、鐘楼堂、書院、霊鷲院、修造院だけであった。美濃、尾張両国の惨状は数えることもできない。人畜の被害は大きく、死者は山のようであった」（現代語訳）

このほか、明治維新以来、寺の領地がなくなったことによる苦労や、濃尾地震後に勅使が寺へ来たことも記されている。副総代長の広瀬守孝さん（七七）は「当時は苦労や名誉を記録したつもりかもしれないが、私たちは防災の意義を見いだしたい」と話す。



記録を多くの人に知ってもらおうと、五日までの宝物拝観に合わせて、この木材の写真や解説の展示コーナーを初めて設けた。地震への備えとして現在、正堂の耐震工事もしている。

濃尾地震の被害を記録した木材の一部＝愛知県江南市前飛保町の曼陀羅寺で

広瀬さんは「災害は忘れたころにやってくる。『地盤が強い地域だ』と安心している住民もいるが、大地震が起きれば大変だと知ってほしい」と話す。

（江南通信部・鈴木あや）

(c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています